令和3年度　施策・基本事業マネジメントシート　（令和2年度実績に基づく評価）

作成日　令和　3　年　8　月　6　日

政策体系	基本目標名	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	施策主管課長	危機管理課長
	政　策　名	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	施　策　名	1	消防・防災体制の充実		岩上　正
施策関係課	財産活用課、クリーン推進課、市民課、健康増進課、農政課、農山村振興課、都市計画課、道路河川課、建築住宅課、空き家対策室、建築指導課、上下水道局企業経営課、上下水道局水道課、上下水道局下水道課、消防本部総務課、消防本部警防課、消防本部予防課、消防本部通信指令課				

1．施策の目的と成果把握

施策の目的「対　象」	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標	単位	H30	R1	R2
	①市内全域 ②市民	①	市域面積	㎢	356.04	356.04	356.04
		②	佐野市の人口	人	119,348	118,450	117,706
		③					
		④					

施策の目的「意　図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3
	①災害（地震、水害、土砂災害、火災等）から市民の生命、財産を守る ②災害発生時の被害を最小限に抑える	①	普段から災害に対する備えをしている市民の割合	目標	%	45.0	47.0	49.0	51.0
				実績		41.7	48.9	42.8	
		②	防災力が向上した割合	目標	%	81.9	85.9	89.9	93.9
				実績		78.4	80.8	83.0	
		③		目標					
				実績					
		④		目標					
				実績					
		⑤		目標					
				実績					

成果指標設定の考え方

①市民に対して防災対策に関するアンケートを実施することにより、市民がどれだけ普段から災害に対して意識を持って備えをしているか実態が明らかになり、その実態を反映した啓発や各種事業を行うことにより成果向上が期待できるため。
②防災力の向上は、地域及び公的な防災力、そして県内外からの支援体制を充実することによって、被害を最小限に抑えることができるため。

成果指標の取得方法

①市政に関するアンケート調査
②自主防災会組織町会数・災害協定件数・消防団員数
③
④
⑤

2．基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
防災・危機管理体制の整備	①市民 ②市内滞在者 ③公共施設 ④近隣自治体等	①災害時に安全を確保する ②災害時の被害を最小限に抑える ③災害時の支援体制を整備する	①	避難勧告などの災害情報の入手先を知っている市民の割合	目標	%	40.0	45.0	50.0	55.0
					実績		30.1	44.0	41.5	
			②	災害協定件数	目標	件	80	85	90	95
					実績		76	79	86	
			③		目標					
					実績					
防災意識の高揚と防災力の向上	①市民 ②町会 ③事業所	防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう	①	避難場所を知っている市民の割合	目標	%	70.0	75.0	80.0	85.0
					実績		68.1	69	67.6	
			②	自主防災会組織町会数	目標	町会	118	128	138	148
					実績		111	120	122	
			③		目標					
					実績					

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備	①市内危険箇所（河川・山林等） ②空き家（空き家所有者）	①危険箇所の整備を行い、土砂災害や水害の発生を抑える ②危険空き家を解消・抑制する	①	山地災害危険箇所の整備率	目標	%	45.0	46.0	47.0	48.0
					実績		43.7	43.7	44.0	
			②	普通河川の整備延長	目標	m（年）	200	200	200	200
					実績		221	245	480	
			③	危険空き家の解消棟数	目標	棟（年）	30	30	30	30
					実績		19	34	24	
消防力の強化と救急業務体制の整備	①消防団及び団員 ②消防水利	災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする	①	消防団員の充足率	目標	%	95.0	96.0	97.0	98.0
					実績		92.7	91.5	89.8	
			②	消防水利設置率	目標	%	98.0	98.1	98.2	98.3
					実績		98.3	98.4	98.4	
			③	救急隊員の救急救命士資格取得者率（資格取得者数/救急隊員数）	目標	%	78.0	80.0	82.0	84.0
					実績		72.5	80.0	82.5	

3．施策及び基本事業の目標達成度評価

施策

令和2年度施策の取組方針

・自主防災組織の立ち上げを働きかけ、防災資機材の貸与、防災訓練の実施等の支援を行うほか、防災士の増員及びスキルアップを図ることで、地域防災力を向上させる。
・防災士連絡会と協働し自主防災組織の活動等を支援するほか、自主防災組織連絡協議会と防災士連絡会との連携を強化することにより、地域防災力の向上を図る。
・防災講演会や防災教室、ホームページ等をとおして、避難情報等に応じて5段階に分け明確化された市民がとるべき避難行動等、防災意識の高揚を図る。
・危険空き家を解消するため、所有者への助言・指導を行うとともに、補助制度の活用を促進し、除却件数の増加を図る。
・消防力向上のため、消防車両や救急自動車及び資機材等の整備を進めるとともに、消防団員の確保と救急救命士の資格取得者の増員を図る。
・栃木県と協力し土砂災害危険箇所の整備を進めるとともに、普通河川の整備や浚渫等を行い災害防止に努める。
・台風第19号による被災状況等を踏まえ、ハザードマップや避難所設置をはじめ地域防災計画等の見直しを進める。

施策の取組方針・成果指標達成状況

取組方針：☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成
成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成

【施策の取組方針達成状況】
・自主防災会の活動を積極的に支援するとともに、新たに組織化した町会をモデル地区に指定し、防災資機材の貸与を行った。また、自主防災組織連絡協議会及び防災士連絡会合同で、地区防災計画作成についての研修を行うなど、スキルアップを図り、地域防災力の向上を図った。
・自主防災会や町会、各種団体等が主催する防災講話や防災訓練を支援した。また、避難情報等に応じて5段階に分け明確化された市民がとるべき行動等についてチラシを作成し全戸配布するなど、防災意識の高揚を図った。
・危険空き家所有者に対し助言や指導を行い、除却等の改善解消を図るとともに、補助制度の活用により、危険空き家の除却を促進した。
・消防車両、消防団車両及び消防・救助資機材を更新配備した。
・消防団サポート事業をはじめ、様々な媒体を活用し消防団員の確保に努めた。また、救急救命士免許証取得のため職員を研修所へ派遣し増員に努めた。
・栃木県と連絡を密にし情報共有することで、予定どおり土砂災害危険箇所の整備を進め、負担金の支払いも遅滞なく実施した。
・台風災害を踏まえ、ハザードマップや地域防災計画及び避難所の見直しを行った。
【成果指標達成状況】
・施策に掲げた取組は全て実施したが、成果指標の目標は達成できなかった。

基本事業

基本事業名	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
防災・危機管理体制の整備	・災害対応を効果的かつ迅速に実施するため、新たに自治体や事業所等と災害時における支援協定を締結する。 ・災害に備え基準数量の飲食料を確保するとともに、資機材等を整備し、避難所や備蓄倉庫など適切な場所に配備する。 ・令和元年度台風第19号における被災状況等を踏まえ、避難所のあり方を検討するほか、ハザードマップ、地域防災計画などの見直しを行う。	取組方針：☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・災害時における支援体制を強化するため、7事業所と災害協定を締結した。 ・基準数量の飲食料等を確保し、避難所や備蓄倉庫に配備した。 ・避難所のあり方を検討し、現状は変更せず3箇所を追加した。また、ハザードマップや地域防災計画の見直しを行った。 【成果指標達成状況】 ・災害時における協定を新たに7事業所と締結したが、目標達成には至らなかった。
防災意識の高揚と防災力の向上	・自主防災組織の立上げや防災士の育成を支援する。 ・自主防災組織連絡協議会と防災士連絡会との連携を強化するため、協働事業を実施する。 ・町会や自主防災組織が行う避難訓練等の機会を捉えて、防災教室等を開催し、防災意識の向上を図る。 ・地区防災計画の作成を支援し、地域に応じた防災体制の確立を図るとともに、自助・共助の重要性について理解促進を図る。	取組方針：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・自主防災組織の新規組織化を図るべく、積極的に働きかけを行った。 ・新たに防災士となった6人に対し、補助金を交付した。 ・避難訓練等はコロナ禍の影響により中止や延期となった。 ・葛生地区15町会が作成する地区防災計画の支援を行った。 【成果指標達成状況】 ・避難場所等防災に関するチラシを数回にわたり全戸配布したが、目標に達しなかった。 ・自主防災組織の新規組織化の働きかけを行ったが、コロナ禍により目標達成には至らなかった。
治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備	・土砂災害危険箇所の整備を推進するため、栃木県が実施する整備に対し支援・協力を行うとともに、河川の災害防止のため整備及び維持管理に努める。 ・特定空家等への助言・指導・勧告等を行い、危険空き家の解消を図る。 ・特定空家等除却促進事業の周知により、危険空き家の除却を促進する。 ・佐野市空家等対策計画（計画期間H28～R3）の次期計画策定に向け、第2回目の空家等実態調査を実施する。（前回H27度実施）	取組方針：☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・栃木県施行による土砂災害危険箇所の急傾斜地(2箇所)及び砂防（4箇所）の整備を支援・協力するとともに、普通河川においては、改修（11河川）及び浚渫（6河川）を実施し、災害防止に努めた。 ・危険空き家所有者への指導2件を行い、除却等の改善解消を図った。 ・広報さのをはじめ様々な機会を捉え事業の周知を行い、24件の危険空き家が除却された。 ・市内に存する空家等の所在や状態等の実態を把握するため、市内全域を巡回し外観目視による調査を行った。 【成果指標達成状況】 ・治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備に努めたが、「普通河川の整備延長」のみの目標達成となった。
消防力の強化と救急業務体制の整備	・災害発生時に迅速、的確な消防（水防）活動ができるよう、消防団に対する支援を行うとともに、消防車両、消防（水防）用資機材等の更新整備を実施する。 ・消防団員の確保や、地域における消防団活動に対する理解の促進を図るため、消防団サポート事業を最大限活用するとともに、積極的な啓発活動を実施する。 ・救急資機材を整備するとともに医療機関と連携し、災害時の負傷者や急病者に対する救急搬送体制の充実を図る。	取組方針：☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・消防団車両2台を更新配備した。 ・消防団の消防（水防）資機材として救命胴衣及び土のうを配備した。 ・消防団サポート店に4店舗が加わり52店舗となった。また、消防団員に対して、協力店舗の情報を更新・周知した。 ・救急資機材の機能追加及び消耗品の更新、災害用資機材の整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策用資機材の整備を行った。 ・本部警防演習として,佐野厚生総合病院DMATとの連携訓練を実施した。 【成果指標達成状況】 ・消防力の強化及び救急業務体制の充実に努めたが、「消防団員の充足率」は目標を達成できなかった。

4．施策の基本情報

社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等

・近年、全国各地で地震や風水害などの自然災害が多発している。特に平成27年度は特別警報を伴う大雨、平成28年度は熊本地震や台風による被害、平成30年度は大阪や北海道での地震及び西日本豪雨など、異常気象等による被害が相次ぎ、災害発生に対する十分な備えが必要である。
・平成30年7月豪雨等による被害を検証した結果、住民がとるべき行動を5段階に分け、様々な防災気象情報と警戒レベルとの関係を明確にした。
・災害発生時の被害を最小限に抑えるためには、市民が普段から防災に関する意識を持ってもらうことや、自主防災会の組織化等が重要であるが、市民の防災に関する意識はあまり高くない状況である。
・議会の一般質問では、地震・風水害の防災対策(災害時の連絡体制、備蓄の整備、避難所の確保、自主防災組織の育成、要配慮者に対する支援等)に関する質問があった。
・近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されていない空き家が全国的に増加し、大きな社会問題となっている。
・空き家に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に全面施行された。

施策の成果向上に向けての役割分担

市民	事業所	行政
・「自分の身は自分で守る」という意識を持つ。 ・普段から防災備蓄品を用意することや避難場所の確認、地域などで行う防災訓練等に積極的に参加する。 ・空き家所有者は空き家の適正な管理を行う。	・災害発生時に、各防災機関が行う防災活動に連携・協力する。 ・防災体制の整備や施設の耐震化、防災訓練の実施に努めるとともに、災害発生時には顧客や従業員の安全確保を図り、業務の早期再開に努める。	・自主防災会の組織化を促進するとともに、自助及び共助の意識啓発を行う。 ・災害発生のおそれがある場合や災害が発生した場合に、災害情報や避難情報を市民に速やかに伝達する。 ・治山・治水対策や公共施設の耐震化を進めるなど、防災・減災に努める。 ・消防団員の確保や消防水利の整備など、消防力の向上を図る。 ・空き家に対する相談体制を整備し、関係機関と連携し空家対策に取り組む。

5．施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括

・防災意識の高揚を図る取り組みとして、自主防災組織モデル地区を2町会指定し、防災資機材を貸与するとともに、自主防災会や町会等への防災講話を実施した。また、防災士資格取得者6名に対し資格取得費用の支援を行ったほか、自主防災組織連絡協議会及び防災士連絡会でスキルアップ研修を実施するなど地域防災力の向上に努めた。
・葛生地区15町会が主体となり取り組んだ地区防災計画作成の支援を行った。
・ハザードマップや地域防災計画を見直すとともに、避難所のあり方を検討し、新たに避難所3箇所を追加した。
・佐野プレミアム・アウトレットなど7事業所と災害協定を締結した。
・普通河川17箇所の改修・浚渫を行うとともに、県施工により急傾斜地2箇所及び砂防4箇所の整備を進めた。
・危険空き家所有者への助言や指導を行うとともに、補助制度を活用し24件の危険空き家が除却された。
・消防団車両及び高規格救急自動車の更新配備を行うとともに、消防・救急並びに新型コロナウイルス感染対策用資機材を整備した。また、消防団サポート店が4店舗増え52店舗となり、消防団員に対し協力店舗の情報を周知した。
・施策である消防・防災体制を充実すべく、様々な取組を推進したが、成果指標に掲げた「消防団員の充足率」は目標を達成できなかった。

・令和2年度の決算額は4億5,013万円となり、令和元年度の決算額6億5,632万円と比べ、2億0,620万円の減額となった。その主な要因は、はしご付消防自動車整備事業費の皆減及び特定空家等除却促進事業費の減による。
（決算額は、R3.3.22現在の金額であり、調整が必要である。）

今後の課題

【令和3年度で解決する課題】
・災害対策本部体制の確立
・避難情報の見直しに伴う周知徹底
・災害情報共有システムの構築
・洪水・土砂災害ハザードマップの作成・周知

【令和4年度以降にも引き継がれる課題】
①防災情報等に関する防災知識の普及
②自主防災組織及び地域防災士の育成支援
③災害時における支援体制の充実
④避難所における感染防止対策の徹底
⑤危険空き家の解消
⑥消防車両の計画的更新と消防・救急体制の強化
⑦災害危険箇所の整備促進

【令和4年度重点課題】
⑧防災士連絡会及び自主防災組織連絡協議会の充実強化

今後の方向性

①5段階に分け明確化された市民がとるべき行動や避難情報等について普及啓発を図る。
②自主防災会の新規組織化及び育成を図るとともに、防災士育成のための支援を継続し、地域防災力の向上を図る。
③災害時における復旧等を迅速に実施するため、事業所等との災害協定について積極的な働きかけを行う。
④新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所の運営を行うため、市民や職員へ事前の対応や対策について周知を図る。
⑤空家法及び空き家等対策計画に基づき、危険空き家所有者への助言、指導・勧告等を行うとともに、補助制度を活用した除却の促進を図る。
⑥消防車両及び団車両、救急自動車及び資機材等の整備を進める。また、消防団員の加入促進策の検討・充実を推進するとともに、救急救命士の資格取得者の増員を図る。
⑦普通河川における災害危険箇所を優先して整備するとともに、県に対して、土砂災害危険箇所整備の働きかけを行い連携を図る。
⑧市と防災士連絡会との協働の推進及び自主防災組織連絡協議会と防災士連絡会との連携強化を図る。